

令和6年度  
決算状況

団体コード		132152		市町村類型	Ⅱ-3			
団体名		国立市		6年度交付税種地区分	2-9			
人口			指定団体等の状況	事務の共同処理の状況	指数等			
国調	2年	77,130人	過疎山村離島 首都 近郊整備 不交付 既成市街地 広域行政圏	<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合 多摩川衛生組合	基準財政需要額	13,194,829千円		
	増減率(2年/27年)	4.7%			<収益事業>	基準財政収入額	13,541,040千円	
住民基本台帳	7.1.1	76,079人	面積	8.15 km <sup>2</sup>	標準財政規模	17,660,138千円		
	対前年度増減率	0.3%			うち臨時財政対策債発行可能額	0千円		
(参考)65才以上人口		18,640人			財政力指数	単年度(1.012 / 1.026)		
決算収支の状況(千円)		令和6年度	令和5年度		実質収支比率	2.7%		
1.歳入総額	A	38,963,396	37,639,719		公債費負担比率	7.9%		
2.歳出総額	B	38,447,010	36,955,043		経常収支比率	99.0%		
3.歳入歳出差引額(A-B)	C	516,386	684,676		地方債現在高A (特定資金公共投資事業債除く)	12,027,943千円		
4.翌年度に繰り越すべき財源	D	42,653	15,834		債務負担予定額 以降支出予定額B	13,010,090千円		
5.実質収支(C-D)	E	473,733	668,842		積立金現在高C (うち財政調整基金)	6,998,193千円 (1,974,102)		
6.単年度収支	F	△195,109	△116,372		将来にわたる財政負担 A + B - C	18,039,840千円		
7.積立金	G	335,959	406,450		積立基金取崩額	1,302,304千円		
8.繰上償還金	H	0	0		収益事業収入	0千円		
9.積立金取崩額	I	600,000	600,000		健全化判断比率※			
10.実質単年度収支(F+G+H-I)	J	△459,150	△309,922		実質赤字比率	- (12.61) %		
一般職員(7.4.1 現在)			特別職等(7.4.1 現在)					
区分	職員数A	4月分給料支払総額B千円	1人当り支給月額B/A円	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額円		
一般職員	431	144,547	335,376	市町村長	R7.4.1	807,500		
うち技能労務職	1	368	368,000	副市町村長	R7.4.1	757,950		
教育公務員	2	939	469,500	教育長	R7.4.1	742,500		
消防職員								
臨時職員								
合計	433	145,486	335,995	議長	H8.12.1	575,000		
公営事業の状況	事業名	法適用	実質収支額千円	普通会計からの繰入金千円	職員数人	副議長	H8.12.1	515,000
	国民健康保険(事業勘定)	有	83,659	1,079,546	9	議員	H8.12.1	490,000
	介護保険(保険事業勘定)	有	80,422	1,158,673	26	議員定数(21人)		
	介護保険(介護サービス事業勘定)	有	0	27,217	0	加入世帯数	9,972世帯	
	後期高齢者医療	有	14,720	287,486	4	被保険者数	13,838人	
	下水道事業	有	142,214	657,736	9	1世帯当り保険税調定額	139,964円	
						被保険者1人当り保険税調定額	100,862円	
						被保険者1人当り費用	510,466円	
						保険税(料)	1,397,631千円	
						保険給付費	4,374,841千円	
						国民健康保険事業費納付金	2,381,815千円	

※ () 書きは、早期健全化基準である。

